



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 SMN株式会社 上場取引所 東
コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原山 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 勝也 TEL 03 (5435) 7930
半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,590	34.9	△128	—	△189	—	△58	—
2024年3月期中間期	4,143	△31.1	△377	—	△372	—	△285	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △51百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △293百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△4.03	—
2024年3月期中間期	△19.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	5,631	3,629	64.4	249.17
2024年3月期	6,674	3,700	54.9	252.14

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,629百万円 2024年3月期 3,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	7.1	150	46.8	130	35.4	150	—	10.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名） 、除外 1社（社名）ルビー・グループ株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	14,752,755株	2024年3月期	14,706,548株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	188,268株	2024年3月期	166,656株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	14,546,931株	2024年3月期中間期	14,519,984株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会社方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けています。「2023年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2023年のインターネット広告費は、コネクテッドTVの利用拡大に伴う動画広告需要の高まりや、デジタルプロモーション市場の拡大などが成長に寄与し、前年から7.8%増加して3兆3,330億円となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2024年4月に策定いたしました中長期戦略におきまして、「最先端のデータサイエンスとビッグデータを駆使してクライアントのデジタルマーケティング領域の課題を解決する総合デジタルマーケティングテクノロジー企業」をめざす姿に位置づけ、「3つの構造改革(『中核事業改革』・『事業ポートフォリオの再定義』・『収益構造改革』)の推進による成長性と収益性の向上」「ソニーグループ連携の更なる深化と新規事業創造による成長」「成長を支える強靱な経営基盤の確立」に取り組んでおります。売上高においては、アドテクノロジーの増収により、当中間連結会計期間は増収となりました。また、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失はアドテクノロジーの増収に加え、2024年3月末に実施したのれん等の固定資産の減損に伴う償却費の減少等により改善いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社の売上高は5,590,797千円(前中間連結会計期間比34.9%増)、営業損失は128,670千円(前中間連結会計期間は営業損失377,346千円)、経常損失は189,781千円(前中間連結会計期間は経常損失372,998千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は58,683千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失285,393千円)となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP(注1)「Logicad」の提供を行っております。当中間連結会計期間は、中長期戦略で掲げた重点施策の一つであるデジタルハウスエージェンシーが迅速に立ち上がった影響等により、アドテクノロジーの売上は前中間連結会計期間比58.0%増の4,413,084千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当中間連結会計期間は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努めましたが、ASP(注2)市場の競争激化による一部カテゴリでの販売不調の影響等により、マーケティングソリューションの売上は前中間連結会計期間比34.2%減の298,920千円となりました。

3. デジタルソリューション

連結子会社のルビー・グループ株式会社(注3)では、ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築・運営・コンサルティングを提供しています。株式会社ASAではWebサイト、モバイル(Webアプリケーションなど)をはじめとするデジタルコンテンツの制作及び開発を行っています。SMN株式会社では全国各地のテレビCMメタデータの販売などのプロモーション関連領域のサービスを提供しています。当中間連結会計期間ではルビー・グループ株式会社における一部ブランドの解約によるEC手数料売上減少等の影響により、デジタルソリューションの売上は前中間連結会計期間比4.1%減の832,940千円となりました。

4. その他

テレビ番組表ポータル「テレビ王国」やインターネット利用支援ポータル「PreBell」の広告枠の企画及び販売事業を行っております。当中間連結会計期間は、前期第1四半期に「Prebell」の広告販売を開始していなかった影響等により、その他の売上は前中間連結会計期間比59.4%増の45,851千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。

媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注4)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注5)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : Affiliate Service Providerの略で、広告主と媒体運営業者を仲介するサービス事業者。

3 : 2024年9月末に、ルビー・グループ株式会社の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、ルビー・グループ株式会社及びその子会社であるKIMEI GLOBAL COMPANY LIMITEDを連結の範囲から除外しております。

4: Supply Side Platformの略。

5: Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、3,991,555千円となり、前連結会計年度末に比べ796,618千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が209,781千円増加した一方、売掛金及び契約資産が947,925千円減少したことによるものであります。固定資産は1,639,642千円となり、前連結会計年度末に比べ247,172千円減少いたしました。これは主に、顧客関連資産等の無形資産が156,768千円、敷金が35,858千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,631,198千円となり、前連結会計年度末に比べ1,043,791千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,872,789千円となり、前連結会計年度末に比べ27,721千円増加いたしました。これは主に、買掛金が219,484千円、未払法人税等が53,726千円減少した一方、一年内返済予定の長期借入金が335,528千円増加したことによるものであります。固定負債は129,326千円となり、前連結会計年度末に比べ1,000,538千円減少いたしました。これは主に長期借入金が953,835千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,002,115千円となり、前連結会計年度末に比べ972,816千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,629,082千円となり、前連結会計年度末に比べ70,974千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失を58,683千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.4%(前連結会計年度末54.9%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ209,781千円増加し、2,643,384千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前中間純損失32,282千円、減価償却費275,112千円を計上し、また、売上債権が736,365千円、仕入債務が43,158千円減少し、法人税等の支払額42,679千円がありました。その結果、営業活動により増加した資金は738,040千円(前年同期比574,397千円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が214,711千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が7,537千円となりましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が310,509千円となりました。その結果、投資活動により増加した資金は92,256千円(前年同期は269,177千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が618,307千円となりました。その結果、財務活動により減少した資金は620,033千円(前年同期比505,694千円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年4月30日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した通期の業績予想から変更がありますので、詳細につきましては、本日公表いたしました「(開示事項の経過)子会社株式の譲渡に伴う特別利益の計上額の確定及び為替差損(営業外費用)の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,603	2,653,384
売掛金	—	1,212,471
売掛金及び契約資産	2,160,397	—
その他	188,255	127,167
貸倒引当金	△4,082	△1,467
流動資産合計	4,788,173	3,991,555
固定資産		
有形固定資産	235,597	192,246
無形固定資産		
ソフトウェア	1,201,159	1,140,801
ソフトウェア仮勘定	71,398	73,534
顧客関連資産	98,425	—
その他	898	776
無形固定資産合計	1,371,881	1,215,112
投資その他の資産		
敷金	194,502	158,643
繰延税金資産	20,023	11,329
その他	80,467	78,008
貸倒引当金	△15,656	△15,697
投資その他の資産合計	279,336	232,283
固定資産合計	1,886,815	1,639,642
資産合計	6,674,989	5,631,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,144,361	924,877
1年内返済予定の長期借入金	226,872	562,400
未払法人税等	69,193	15,467
未払消費税等	61,863	53,993
その他	342,776	316,050
流動負債合計	1,845,067	1,872,789
固定負債		
長期借入金	1,023,630	69,795
資産除去債務	72,533	56,857
繰延税金負債	33,412	2,674
その他	288	—
固定負債合計	1,129,864	129,326
負債合計	2,974,932	2,002,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,064	1,275,164
資本剰余金	2,272,210	2,279,310
利益剰余金	264,799	206,115
自己株式	△116,040	△116,040
株主資本合計	3,689,034	3,644,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,412	3,552
為替換算調整勘定	△25,392	△19,020
その他の包括利益累計額合計	△22,979	△15,467
非支配株主持分	34,002	—
純資産合計	3,700,057	3,629,082
負債純資産合計	6,674,989	5,631,198

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,143,300	5,590,797
売上原価	3,277,659	4,522,359
売上総利益	865,640	1,068,438
販売費及び一般管理費	※ 1,242,987	※ 1,197,108
営業損失 (△)	△377,346	△128,670
営業外収益		
受取利息	47	244
受取配当金	19	21
受取家賃	1,067	1,067
資産除去債務戻入益	—	4,667
為替差益	10,556	—
雑収入	2,628	2,113
営業外収益合計	14,319	8,114
営業外費用		
支払利息	8,146	10,127
固定資産除却損	19	11,305
支払手数料	1,252	313
賃貸借契約解約損	—	10,518
株式報酬費用消滅損	—	10,832
投資有価証券評価損	—	80
為替差損	—	24,095
雑損失	553	1,951
営業外費用合計	9,971	69,225
経常損失 (△)	△372,998	△189,781
特別利益		
子会社株式売却益	—	157,499
特別利益合計	—	157,499
税金等調整前中間純損失 (△)	△372,998	△32,282
法人税、住民税及び事業税	6,035	4,422
法人税等調整額	△95,871	19,954
法人税等合計	△89,836	24,376
中間純損失 (△)	△283,161	△56,658
非支配株主に帰属する中間純利益	2,231	2,024
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△285,393	△58,683

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△283,161	△56,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△893	1,139
為替換算調整勘定	△9,919	3,567
その他の包括利益合計	△10,812	4,707
中間包括利益	△293,974	△51,951
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△298,408	△51,200
非支配株主に係る中間包括利益	4,433	△751

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△372,998	△32,282
減価償却費	302,784	275,112
のれん償却額	83,170	—
顧客関連資産償却額	31,850	7,030
固定資産除却損	—	11,305
子会社株式売却損益(△は益)	—	△157,499
受取利息及び受取配当金	△67	△265
支払利息	4,491	10,127
賃貸借契約解約損	—	10,518
売上債権の増減額(△は増加)	473,903	736,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△256,083	△43,158
その他	△88,151	△16,272
小計	178,900	800,981
利息及び配当金の受取額	67	265
利息の支払額	△4,491	△10,127
賃貸借契約解約による支払額	—	△10,399
法人税等の還付額	35,054	0
法人税等の支払額	△45,887	△42,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,642	738,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,914	△7,537
無形固定資産の取得による支出	△256,125	△214,711
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 310,509
その他	1,862	5,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,177	92,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△113,184	△618,307
その他	△1,154	△1,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,338	△620,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,230	△482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,642	209,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,597,647	2,433,603
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,384,005	※1 2,643,384

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	495,814千円	539,794千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,384,005千円	2,653,384千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	△10,000千円
現金及び現金同等物	2,384,005千円	2,643,384千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

株式の売却によりルビー・グループ株式会社及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにルビー・グループ株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	465,351千円
固定資産	145,915千円
流動負債	△228,504千円
固定負債	△39,214千円
為替換算調整勘定	△287千円
非支配株主持分	△35,761千円
株式売却に伴う付随費用	15,000千円
株式売却益	157,499千円
<hr/>	
当該株式の売却価額	480,000千円
<hr/>	
株式売却に伴う付随費用	△15,000千円
現金及び現金同等物	△154,490千円
<hr/>	
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	310,509千円

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	2,792,237	454,076	868,228	28,757	4,143,300
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,792,237	454,076	868,228	28,757	4,143,300
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,792,237	454,076	868,228	28,757	4,143,300

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	4,291,387	298,920	832,940	45,851	5,469,100
一定の期間にわたり移転される財	121,697	—	—	—	121,697
顧客との契約から生じる収益	4,413,084	298,920	832,940	45,851	5,590,797
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,413,084	298,920	832,940	45,851	5,590,797

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年8月5日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であるルビー・グループ株式会社の全株式を株式会社イルグルムに譲渡する契約を同日付で締結し、2024年9月30日に株式譲渡を行いました。

これに伴い、ルビー・グループ株式会社及びその子会社であるKIMEI GLOBAL COMPANY LIMITEDを連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社イルグルム

(2) 分離した事業の内容

ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築、運営、コンサルティング

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は中長期戦略において、「3つの構造改革による成長性と収益性の向上」を標榜し、「中核事業改革」「事業ポートフォリオの再定義」「収益構造改革」の3つの構造改革の加速により収益性を向上し、成長領域に配分する投資原資を創出することを掲げております。

株式会社イルグルムは、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築支援を中心とするECソリューションを提供しており、構築から運用までを一気通貫で支援する垂直統合モデルによる事業拡大を成長戦略として掲げております。

株式会社イルグルムとの本件取引により、ルビー・グループ株式会社の既存顧客へのサービス拡充、また顧客の拡大が見込め、更なる成長を図ることが期待でき、当社としても中長期戦略で掲げる構造改革の1つ「事業ポートフォリオの再定義」に沿った取り組みの一環であり、当社及び株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーの皆様の最善の利益に合致するものであると判断したためであります。

(4) 事業分離日

2024年9月30日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額

子会社株式売却益 157,499千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	465,351千円
固定資産	145,915千円
資産合計	611,266千円
流動負債	228,504千円
固定負債	39,214千円
負債合計	267,718千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額等との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	436,216千円
営業損失	97,633千円